

令和2年3月30日

令和2年度 奨学生募集のご案内

高校生・高等専門学校生・看護学校生の皆さんへ

仙台市青葉区国分町3-1-18
公益財団法人 亀井記念財団
事務局長 保志 一憲

当財団は、人物及び学業成績が優秀で、学資負担の困難な高校生・高等専門学校生・看護学校生及び外国人私費留学生に対して奨学金を支給し、また、大学生・大学院生には奨学金を貸与している奨学財団です。

今年度も、下記の要綱にて高校生・高等専門学校生・看護学校生の奨学生を募集しますので、ご案内致します。

1 応募資格

高校生・高等専門学校生・看護学校生にふさわしい生活態度・信条を持ち、かつ水準以上の学力（平均以上）で向学心があり、家庭の事情から学資の負担が困難な生徒を対象とします。1年生から3年生（高等専門学校生は5年生まで。中高一貫校生は4年生以上。）まで学年は問いません。また、現在、他の奨学機関から奨学金の貸与あるいは支給を受けている人でも、当財団の奨学金を受けることができます。

2 奨学金

- (1) 正規の修学期間、月額10,000円の奨学金を支給致します。
(返済の必要はありません。)
- (2) 採用された方の、初年度の奨学金の支給開始は7月になります。
(7月の第1回目の支給は、4月～8月の5カ月分を一括して支給)

3 応募の手続

- (1) 出願には学校長の推薦が必要です。あらかじめ担任の先生や奨学金担当の先生等とご相談下さい。

※ 応募には下記の書類が必要です。

- ① 奨学金申込書（願書・推薦調書）・・・1通
(両親等の身元保証人が必要です。)
- ② 本人の写真（上記申込書に貼付）・・・1枚
(6ヶ月以内のもので、縦4.0cm×横3.0cm程度、白黒・カラーを問わず)
- ③ 収入を証明する各添付書類（別紙「令和2年度応募者資料」参照）

- ④ 特別な控除を受けるための証明書類（別紙「令和2年度応募者資料」参照）
該当する場合のみ提出

応募締切について：応募ポスターは4月24日（金）となっておりますが、学校での締切は、各学校の奨学金担当の先生に確認して下さい。

4 選考と採用

- (1) 6月上旬に選考委員会を開き、各学校より推薦された方の申込書を公正に審査し、170名以内を奨学生として採用致します。
- (2) 採否は、6月下旬に学校を経由し本人にご通知致します。
なお、選考結果を直接当財団に問い合わせても回答致しかねますのでご遠慮願います。

5 採用になった場合

- (1) 学校より、奨学生採用の通知と誓約書が交付されますので、誓約書の所定箇所を記入押印の上、同一生計家族全員の住民票を添え、オリエンテーション〔7月4日（土）午後予定〕に持参して下さい。なお、オリエンテーションに出席できない場合でも応募はできます。
- (2) 奨学金は学校宛に送金致します。各学校の奨学金担当の先生等よりお受け取り下さい。この時、奨学金支払簿へ受領印を押印して下さい。

6 その他

- (1) 申込書は選考上重要な資料です。事実をありのまま記入して下さい。仮に、記入しなければならぬことを故意に記入しなかったり、虚偽の記入を行ったことにより奨学生になったことが判明した時は、直ちに奨学生の資格を喪失しますし、奨学金を返還してもらうこととなりますのでご注意ください。
- (2) 兄弟姉妹に当財団の奨学生がいる場合は、申込書の「家庭事情」欄にその旨を必ず記入して下さい。（高校・大学問わず、兄弟姉妹が同時に申込する場合も同様とします。）
- (3) 申込書の現住所欄の住居区分に該当するものがない場合は、その他を○で囲み、空欄に具体的内容（例：母の実家、祖父の持家等）を必ず記入して下さい。なお、住居区分に表示している「MS」はマンション・「AP」はアパートのことです。
- (4) 申込書の記入内容や収入等を証明する各添付書類に不備がある場合は受付致しませんので、きちんと確認してから学校へ提出して下さい。仮に、分からない所がありましたら、必ず学校の奨学金担当の先生に問い合わせして下さい。本人・家族等からの直接の問い合わせには受け付けません。

以上

令和2年3月30日

令和2年度応募者資料

公益財団法人亀井記念財団

同一生計家族と年間総収入額及び所得証明等について

I 同一生計家族

財布を一緒にして生活している家族をいい、必ずしも同居しているかだけで判断しません。

たとえば、親子が同一の家屋に住んでいたとしても、いわゆる二世帯住宅で、一階には親である老夫婦が、二階には息子夫婦と孫が暮らし、食事や家計費を親子で完全に分けて生活しているならば、老夫婦と息子夫婦は同一生計家族になりません。(同一生計家族となる祖父母が年金受給者の場合は、祖父母それぞれの年金年間受給額を年間総収入額欄へ記入し、所得証明として年金の源泉徴収票等の添付が必要となります。)

逆に、成人して家を出て働いている子が、収入の少ない親へ定期的に仕送りしてその生活を補助していれば、子と親は同一生計家族とみなします。

II 年間総収入額と所得証明

当財団で把握したい年間総収入額は、令和2年1月～12月の一年分です。

しかし、令和2年分の収入を把握する事が非常に困難なため、会社勤めや自事業者は前年(2019年)と同じ会社に勤めて同じ給料を受ける、同じ事業を行い同じ収入を得ると仮定し、前年(2019年)の「源泉徴収票」や所得の「確定申告書」の所得証明を求めています。

そこで、所得者の状況が前年と異なる場合(生活保護世帯、死亡した、失業した、定年退職した、事業を廃業した、前年途中又は今年から働いた、今年から事業を開始した等)は、令和2年の一年分の収入を予測して記入することになります。

よって、年間総収入額の金額及びその収入を証明する各添付書類、または、他に特別な控除を受ける場合の証明となる各添付書類については下記の点にご留意下さい。

1 収入を証明する各添付書類 [所得の種類及び年間総収入額(万円単位:千円以下切捨)]

(1) 給与・賃金等所得の人

① 2019年1月1日以前より同じ会社に勤務している場合

・2019年分給与所得者の源泉徴収票の写しを添付
所得の種類は「給与」、年間総収入額は源泉徴収票の支払金額を記入。

② 2019年1月2日以降に就職または転職した場合

・就職した場合
新勤務先からの年収見込証明書の写し又は直近3ヶ月分の給与明細書の写しを添付
(年間総収入額は平均給与支給総額×1月～12月までの勤務予定月数)

・転職した場合

前勤務先の退職までの源泉徴収票と新勤務先の年収見込証明書等の写しを添付
(年間総収入額は前勤務先と新勤務先の合計)

③ 失業した人で雇用保険基本手当(失業給付)を受給している(見込含む)場合

・雇用保険受給資格証の写しを添付(今年退職までの収入があれば源泉徴収票の写しも)
(所得の種類は「失業手当」、年間総収入額は基本手当日額×今年の給付日数)

(2) 自営業(商店・農業等)及び保険外交員等の所得の人

① 2019年1月1日以前より同じ業務形態の場合

・2019年分確定申告書の第一表と第二表(控)または、令和2年度市町村民税・県民税申告書の写しを添付。また、確定申告を電子申告(e-Tax)で行った場合は、確定申告書の写しの他に受信通知(メール詳細画面)等も添付
(所得の種類は「事業」、年間総収入額は確定申告書の収入金額等の事業合計を記入)

② 2019年1月2日以降に開業又は廃業した場合

・税務署への「事業開業・廃業届出書」の写しを添付
(今年の収入金額を予想して年間総収入額に記入)

(3) 年金(遺族年金や障害年金含む)を受けている人

・2019年分公的年金等源泉徴収票または年金額改定通知書、年金証書等の写し
(所得の種類は「年金」、年間総収入額は源泉徴収票の支払金額を記入)

(4) 生活保護を受けている人

・今年生活保護決定(改定)通知書の写しを全部添付
(所得の種類は「生活保護」、年間総収入額は合計平均金額×今年該当予定月数)

(5) 各種手当(児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等)を受給している人

・受給金額のある通知書、受給証明書等の写しを添付(紛失の場合は通帳の写しも可)
(年間総収入額は月額×今年該当月数) 児童手当の1月～3月分の記入漏れに注意

2 特別な控除を受けるための証明書類(該当する場合のみ提出)

(1) 障がい者(1級～3級)や要介護者(3以上)がいる世帯

・障がい者手帳、介護保険証の写しを添付

(2) 主に家計を支えている者が別居(単身赴任)している世帯(自己都合の別居を除く)

・単身赴任を証明する会社からの証明書、または別居者の氏名と住所のある水道光熱費等の領収書の写しを添付

(3) 火災・震災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯(2019年以降の被害に限る)

・被害を受けた証明書(罹災証明書等)の写しを添付

※注意事項

市町村発行の課税証明書及び非課税証明書は所得証明として使用できませんので、源泉徴収票か確定申告書の写しを収入証明として添付して下さい。

(2019年分の市町村発行の所得証明書の発行が6月以降になるため)

以上

奨学生応募書類チェックポイント一覧表

(例年、誤りや記載漏れが多い箇所です。提出前に、再度チェックをお願いします。)

項目	説明及び留意事項	チェック欄
1.奨学金 申込書	①太線で囲われている箇所のみ記入。	
	②*の箇所は該当するものを○で囲む。現住所の住居区分に該当するものがない場合は その他を○で囲み、空欄に具体的内容(例:母の実家、祖父の持家等)を必ず記入。 (住居区分に表示している「MS」はマンション・「AP」はアパートのことです。)	
	③同一生計家族は必ず全員記入。(就学者以外の記入漏れに注意)	
	④所得が2種類ある場合は段落を分けてそれぞれ記入。(年間総収入は万円単位で記入)	
	⑤児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等の年間予定合計金額(万円単位)の 記入。(児童手当は今年1月～3月受給分も必ず含めて記入)	
	⑥兄弟姉妹に当財団の奨学生がいる場合は、申込書の「家庭事情」欄にその旨を必ず 記入。(高校・大学問わず、兄弟姉妹が同時に申込する場合も同様とします。)	
2.添付書類	①同一生計家族に収入がある場合はそれを証明する各書類写し(源泉徴収票・ 確定申告書等)。市町村発行の課税証明書は受け取らないので注意して下さい。	
	②年金(遺族年金・障害年金含む)の金額の分かる証明書の写し。(祖父母の老齢年金 の源泉徴収票等の写しの添付漏れに注意)	
	③生活保護受給者は今年度の生活保護決定(改定)通知書の写し。	
	④児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等の通知書等又は受給金額記載の 通帳の写し。(添付漏れが多いので再度確認して下さい。)	
	⑤同一生計家族で障がい者(1～3級)や要介護者(3以上)がいる場合は障がい者手帳・ 介護保険証の写し。	
	⑥同一生計家族で主たる家計支持者が別居(単身赴任)している場合は会社からの 証明書又は別居者氏名の記入のある水道光熱費等の領収書の写し。	
	⑦火災・震災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯(2019年以降の被害に限る)は 被害を受けた証明書(罹災証明書等)の写し。	

高校生奨学金申込書(願書・推薦調書)

申込者は太線内を記入して
*の箇所は該当するものを○で囲むこと

公益財団法人 亀井記念財団 殿		年 月 日																																																																																																																																																						
下記の記載事項に相違ありません。貴財団の奨学金を申し込みます。																																																																																																																																																								
学校名	高等学校 科 学年(年4月第1学年)	写 真 貼 付 欄																																																																																																																																																						
フリガナ 本人氏名	〒 現住所 〒 公営住宅・その他																																																																																																																																																							
*男・女 (両親等)	生年月日 年 月 日	TEL(自宅) - - TEL(携帯) - -																																																																																																																																																						
*身元保証人 (自署) (本人とは別印)	〒 現住所 〒	TEL(自宅) - - TEL(携帯) - -																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>続柄</th> <th>氏 名</th> <th>年 齢</th> <th>勤 務 先</th> <th>所得の種類 (給与・事業)</th> <th>年間総収入額 (税込)万円</th> <th>《財団記入欄》 所得金額 (税込)万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学者を除く家族</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>②</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>③</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>④</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td colspan="5">*今年の子童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等の予定合計金額 (通知書等写添付)</td> <td></td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td></td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>本人を除く就学者</td> <td>続柄</td> <td>氏 名</td> <td>*種類</td> <td>在 学 校 名</td> <td>学 年</td> <td>*通 学 別</td> <td>控除額 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公・私</td> <td></td> <td></td> <td>自宅・自宅外</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公・私</td> <td></td> <td></td> <td>自宅・自宅外</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公・私</td> <td></td> <td></td> <td>自宅・自宅外</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公・私</td> <td></td> <td></td> <td>自宅・自宅外</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>所得から差引かれる金額</td> <td colspan="5">ア.本人の就学控除(国公立・自宅28万円/自宅外47万円、私立・自宅41万円/自宅外60万円)</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">イ.母子・父子世帯(子女が18歳未満及び60歳以上で経済力のない世帯等) (一律49万円)</td> <td>⑬</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">ウ.障がい者(1~3級)要介護者(3以上)がいる世帯(一人86万円) 注)障がい者手帳等の写し添付要</td> <td>⑭</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">エ.主に家計を支えている者が別居(単身赴任)している世帯(一律49万円) 注)会社等の証明書の写し添付要</td> <td>⑮</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">[⑧~⑮の計] 控除合計額</td> <td>⑯</td> </tr> <tr> <td>財団認定欄</td> <td colspan="5">[⑦-⑯] 認定所得金額</td> <td>⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[世帯人員 人]</td> <td colspan="3">収入基準額</td> <td>⑱</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[⑰-⑱]</td> <td colspan="3">財団認定所得額</td> <td>⑲</td> </tr> </tbody> </table>			続柄	氏 名	年 齢	勤 務 先	所得の種類 (給与・事業)	年間総収入額 (税込)万円	《財団記入欄》 所得金額 (税込)万円	就学者を除く家族						①							②							③							④							⑤	*今年の子童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等の予定合計金額 (通知書等写添付)						⑥							⑦	本人を除く就学者	続柄	氏 名	*種類	在 学 校 名	学 年	*通 学 別	控除額 万円				公・私			自宅・自宅外	⑧				公・私			自宅・自宅外	⑨				公・私			自宅・自宅外	⑩				公・私			自宅・自宅外	⑪	所得から差引かれる金額	ア.本人の就学控除(国公立・自宅28万円/自宅外47万円、私立・自宅41万円/自宅外60万円)					⑫		イ.母子・父子世帯(子女が18歳未満及び60歳以上で経済力のない世帯等) (一律49万円)					⑬		ウ.障がい者(1~3級)要介護者(3以上)がいる世帯(一人86万円) 注)障がい者手帳等の写し添付要					⑭		エ.主に家計を支えている者が別居(単身赴任)している世帯(一律49万円) 注)会社等の証明書の写し添付要					⑮		[⑧~⑮の計] 控除合計額					⑯	財団認定欄	[⑦-⑯] 認定所得金額					⑰		[世帯人員 人]	収入基準額			⑱		[⑰-⑱]	財団認定所得額			⑲
続柄	氏 名	年 齢	勤 務 先	所得の種類 (給与・事業)	年間総収入額 (税込)万円	《財団記入欄》 所得金額 (税込)万円																																																																																																																																																		
就学者を除く家族						①																																																																																																																																																		
						②																																																																																																																																																		
						③																																																																																																																																																		
						④																																																																																																																																																		
						⑤																																																																																																																																																		
*今年の子童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等の予定合計金額 (通知書等写添付)						⑥																																																																																																																																																		
						⑦																																																																																																																																																		
本人を除く就学者	続柄	氏 名	*種類	在 学 校 名	学 年	*通 学 別	控除額 万円																																																																																																																																																	
			公・私			自宅・自宅外	⑧																																																																																																																																																	
			公・私			自宅・自宅外	⑨																																																																																																																																																	
			公・私			自宅・自宅外	⑩																																																																																																																																																	
			公・私			自宅・自宅外	⑪																																																																																																																																																	
所得から差引かれる金額	ア.本人の就学控除(国公立・自宅28万円/自宅外47万円、私立・自宅41万円/自宅外60万円)					⑫																																																																																																																																																		
	イ.母子・父子世帯(子女が18歳未満及び60歳以上で経済力のない世帯等) (一律49万円)					⑬																																																																																																																																																		
	ウ.障がい者(1~3級)要介護者(3以上)がいる世帯(一人86万円) 注)障がい者手帳等の写し添付要					⑭																																																																																																																																																		
	エ.主に家計を支えている者が別居(単身赴任)している世帯(一律49万円) 注)会社等の証明書の写し添付要					⑮																																																																																																																																																		
	[⑧~⑮の計] 控除合計額					⑯																																																																																																																																																		
財団認定欄	[⑦-⑯] 認定所得金額					⑰																																																																																																																																																		
	[世帯人員 人]	収入基準額			⑱																																																																																																																																																			
	[⑰-⑱]	財団認定所得額			⑲																																																																																																																																																			

*年間総収入額(税込)万円は千円以下切捨てで記入して下さい。

奨学金の支給を希望するに至った家庭事情や、その他特に説明を要することを記入すること 注)記入文字数は、70字以上120字以内とする。
家庭事情
障がい関係
同居家族の障がい者・要介護者の状況 本人との続柄 期 間 年 月 以来
学習成績
評定した学校名 5段階の評定平均値 評定した学校の所見
推薦所見
人物、健康、学力及び家計について、特記事項があればご記入ください。 所見記入者氏 名
上記の者は、貴財団の奨学生募集基準に合致しているものと認め、推薦します。 年 月 日 公益財団法人 亀井記念財団 殿
学校名 職 印 校長名

見本

この申込書に記入されている個人情報、当財団の奨学金業務のためのみ利用するものであって、その他の目的に使用することは一切ありません。また、提出書類は返却致しませんので、ご了承下さい。